

## 地球温暖化対策実施状況報告書

2020 年 7 月 31日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市都筑区北山田3-1-50

氏名 株式会社快活フロンティア  
代表取締役 谷井真吾

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社快活フロンティア 代表取締役 谷井真吾				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市都筑区北山田3-1-50				
主たる事業の業種	大分類	R サービス業（他に分類されないもの）			
	中分類	95 その他のサービス業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,733	kl	自動車の台数	台

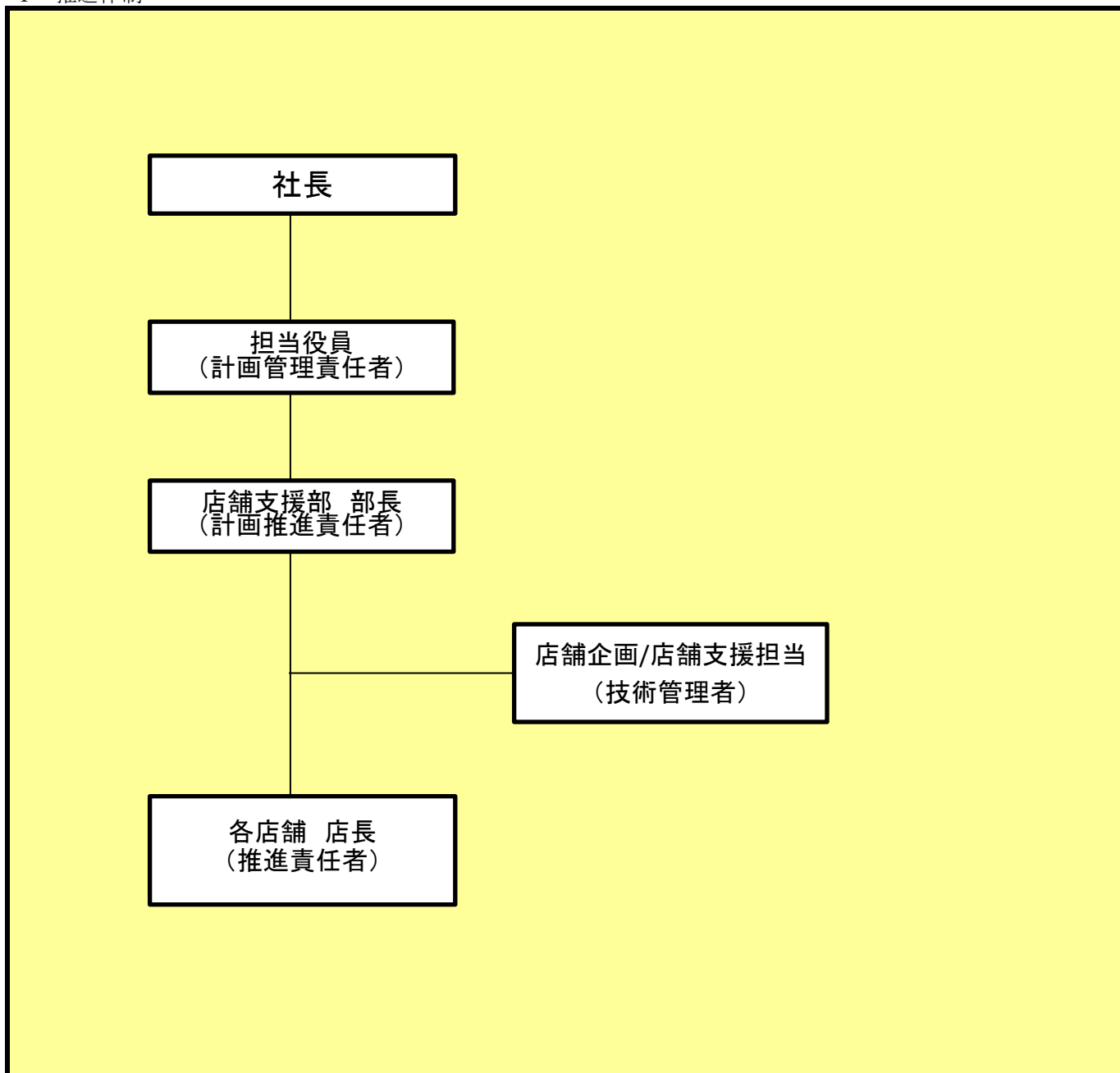
### 2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2017	年度 ～	2019	年度	実 施 年 度	2019	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>弊社は平成21年度よりエネルギー使用に係る原単位を3年間で3%削減（年間1%削減）するという目標を設定し、全社的に取り組んでいる。横浜市に対しても同様に原単位で年間1%の削減を目標に取り組んでいく。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 … 空調（エアコン）、冷蔵庫、照明 ※2019年度は対象店舗なし</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 … 高効率の電気設備に変更することで、節電効果が見込める為</p> <p>③設備更新スケジュール … 多角的な視点から、エネルギー使用設備を含め、リニューアルの計画を立てている。 リニューアル時期に関しては、全国規模のため、中長期計画で行っている。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	(株)快活フロンティア
	所在地	横浜市都筑区北山田3-1-50
	閲覧可能時間	10:00~17:00 (土日祝日除く)
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	3,227	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	0.18	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	調整後	3,201	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	0.17	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
目標年度 (2019年度)	目標排出量	3,130	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>弊社は平成21年度よりエネルギー使用に係る原単位を3年間で3%削減（年間1%削減）するという目標を設定し、全社的に取り組んでいる。横浜市に対しても同様に原単位で年間1%の削減を目標に取り組んでいく。</p> <p>この目標を達成するために、これまで実施していた電気の削減などの省エネ対策を徹底するとともに新店に対しLEDの導入パターンの検討、既存店舗についてはリニューアル時に経年となった空調設備を高効率のエアコンに変更を検討し随時入替を実施する事で目標に対し取り組んでいく。</p>							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2017年度)	排出量	3,288	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.9 %	排出原単位	0.17	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	調整後	3,201	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.0 %		削減率	5.6 %
目標等の達成状況及び説明	<p>①新店舗（2店舗）オープン ②営業時間の短縮</p>							
第二年度 (2018年度)	排出量	3,262	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.1 %	排出原単位	0.16	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	調整後	3,134	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.1 %		削減率	11.1 %
目標等の達成状況及び説明	<p>①新店舗（1店舗）オープン ②閉店店舗（1店舗）</p>							
第三年度 (2019年度)	排出量	3,080	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.6 %	排出原単位	0.17	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	調整後	2,952	t-CO <sub>2</sub>	削減率	7.8 %		削減率	5.6 %
目標等の達成状況及び説明	<p>①新店舗（2店舗）オープン ②閉店店舗（4店舗）</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>排出量基準年度3,227t-CO<sub>2</sub>に対し3,080t-CO<sub>2</sub>（削減率4.6%） 排出原単位基準年度0.18t-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>に対し0.17t-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>（削減率5.6%） 【削減要因】 ①閉店5店舗⇒新店5店舗 新規設備に伴う削減 ②一部店舗での営業時間短縮に伴う削減</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	24	3,227	26	3,288	26	3,262	24	3,080
合計	24	3,227	26	3,288	26	3,262	24	3,080

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	26/26	—	年度				26/26	—	年度				24/24	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施中	24/26	—	2019年度	リニューアル時に更新を行っているが、時期に関しては未確定である。	実施中	24/26	—	2020年度	リニューアル時に更新を行っているが、時期に関しては未確定である。	実施中	22/24	—	2020年度	リニューアル時に更新を行っているが、時期に関しては未確定である。		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/26	—	年度	整備台帳を準備中	実施中	0/26	—	年度	整備台帳を準備中	実施中	0/24	—	2020年度			整備台帳を準備中
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/26	—	年度	照明設備の運用管理、台帳化を準備中	実施中	0/26	—	年度	照明設備の運用管理、台帳化を準備中	実施中	0/24	—	2020年度			照明設備の運用管理、台帳化を準備中
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当		/	—	年度	対象事業所が無いため		/	—	年度	対象事業所が無いため	非該当	/	—	年度	対象事業所が無いため		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当		/	—	年度	対象事業所が無いため		/	—	年度	対象事業所が無いため	非該当	/	—	年度	対象事業所が無いため		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当		/	—	年度	対象事業所が無いため		/	—	年度	対象事業所が無いため	非該当	/	—	年度	対象事業所が無いため		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当		/	—	年度	対象事業所が無いため		/	—	年度	対象事業所が無いため	非該当	/	—	年度	対象事業所が無いため		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当		/	—	年度	対象事業所が無いため		/	—	年度	対象事業所が無いため	非該当	/	—	年度	対象事業所が無いため		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当		/	—	年度	対象事業所が無いため		/	—	年度	対象事業所が無いため	非該当	/	—	年度	対象事業所が無いため		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/26	—	年度	室内温度の管理、外気導入管理の準備中	実施中	0/26	—	年度	室内温度の管理、外気導入管理の準備中	実施中	0/24	—	2020年度			室内温度の管理、外気導入管理の準備中
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済		1/1	—	年度			1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/26	—	年度	照明設備の運用管理、台帳化を準備中	実施中	0/26	—	年度	照明設備の運用管理、台帳化を準備中	実施中	0/24	—	2020年度			照明設備の運用管理、台帳化を準備中
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		26/26	—	年度			26/26	—	年度		実施済	24/24	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所が無いため		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2019年度	横浜市内の事業所	128	東京電力エナジーパートナー、エネット、九電みらいエナジー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	横浜市減量化・資源化等計画においてゴミ回収業者と連携しゴミの分別回収に取り組んでいる
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	資源化率合計57%（一般廃棄物46%、産業廃棄物100%）で前年比7%向上
第二年度実績	資源化率合計50%（一般廃棄物39%、産業廃棄物100%）で一般廃棄物前年比1%向上
第三年度実績	資源化率合計56%（一般廃棄物41%、産業廃棄物100%）で前年比6%向上

14 実施状況等に対する自己評価

・横浜市にある店舗（事業所）だけでなく、全店を対象に年間1%（3年で3%）の削減を事を目標にしています。削減取り組みの中で、効果ある内容については検討をしていきたいと思えます。  
・2020年度はコロナ禍に伴い店舗休業・営業時間の見直しによりエネルギー使用量削減につなげていく